

名譽教授木村元一主要著作目録抄

昭和十五年（一九四〇年）

書評 大畑文七著『財政学序説』、『一橋論叢』第五卷第六号、六月号。

論文 「日本経済政策学会の成立」、『一橋論叢』第六卷第一号、七月号。

「日本財政学会の生誕」、『一橋論叢』第六卷第六号、十二月号。

昭和十六年（一九四一年）

論文 「財政社会学の発展」、『一橋論叢』第八卷第四号、十月号。

昭和十七年（一九四二年）

書評 永田清著『財政学の展開』、『一橋論叢』第九卷第五号、五月号。

論文 「所得概念の諸相」、『一橋論叢』第十卷第二号、八月号。

昭和十八年（一九四三年）

書評 松野賢吾著『租税転嫁論』、『一橋論叢』第十二卷第四号、十月号。

論文 「日本社会学会及び日本経済政策学会」、『一橋論叢』第十一卷第一号、一月号。

「カイツル財政学について」上田貞次郎記念論文集Ⅱ『経済の歴史と理論』（社会主義工業社、昭和十八年）。

「カメラリスムスの性格」、『財政』十一月号。

「カメラリスムスの本質に関する諸見解」、『一橋論叢』第十二卷第六号、十二月号。

昭和二十二年（一九四七年）

- 論文 「財政と統制経済」『一橋論叢』第十七卷第一・二号、一・二月号。
「勤劳所得税をめぐる諸問題」『税』第五卷第十号、十一月号。
「财政社会学の展望」『エコノミスト』十一月十号。

昭和二十三年（一九四八年）

- 論文 「税制改革の意味」『税務会計』第一卷七号、七・八月号。

昭和二十四年（一九四九年）

- 著書 『财政学——その問題領域の発展』（春秋社、昭和二十四年）。
『ゾンバルト近代資本主義』（春秋社、昭和二十四年）。
論文 「カメラリスム成立期の『财政』」『一橋論叢』第二十二卷第五号、十一月号。

昭和二十五年（一九五〇年）

- 論文 「アダム・スミスの财政論」高島善哉監修『アダム・スミス』（山根書店、昭和二十五年）。
「ゾンバルトのプロレタリア社会主義」『自由国民』五月号。
「学会の動き——日本财政学会」『一橋論叢』第二十三卷第五号、五月号。
「学会の動き——経済学史学会」『一橋論叢』第二十三卷第六号、六月号。

昭和二十六年（一九五一年）

- 著書 『财政学総論』（新紀元社、昭和二十六年）。
訳書 『シユムベーター租税国家の危機』（如水書房、昭和二十六年）。
「スミシーズ連邦予算と财政政策」エリス編『現代経済学の展望』理論編Ⅰ第一章（都留重入監修）（岩波書店、昭和二十六年）。
論文 「ジュームス・ステュアートとその财政論その一」『一橋論叢』第二十五卷第三号、三月号。

昭和二十七年（一九五二年）

書評 アントン・タウチャー『カメラリズムと国家経済論』『一橋論叢』第二十七卷第二号、二月号。

論文 “Conditions for Direct Taxation”, *Annals of the Hitotsubashi Academy*, vol. 2 no. 2, April 1952.

「自然的自由——自由主義における国家と経済」板垣與一編『国家と経済』（河出書房、昭和二十七年）。

昭和二十八年（一九五三年）

書評 小林昇著『重商主義の経済理論』『一橋論叢』第二十九卷第一号、一月号。

論文 「学会の動き——日本財政学会第九回総会」『一橋論叢』第二十九卷第一号、一月号。

「減税と資本蓄積」『経済研究』第四卷第二号、四月号。

“Taxation and Capital Accumulation”, *Annals of the Hitotsubashi Academy*, vol. 4 no. 1, October 1953.

昭和二十九年（一九五四年）

論文 「重商主義租税論の体系——ジェームズ・ステュアートとその財政論その二」『一橋論叢』第三十一卷第四号、四月号。

昭和三十一年（一九五六年）

論文 「J・J・ヘッペラーについて」『一橋論叢』第三十五卷第二号、二月号。

“Fiscal Policy and Industrialization in Japan, 1868—1895”, *Annals of the Hitotsubashi Academy*, vol. 6 no. 2, April 1956.

「アメリカの財政調整問題」『一橋論叢』第三十六卷第二号、八月号。

「財政規模と租税負担」『一橋論叢』第三十六卷第五号、十一月号。

「社会保障と財政」山中篤太郎編『社会保障の経済理論』（東洋経済新報社、昭和三十一年）。

昭和三十三年（一九五七年）

訳書 ゲルハルト・コルム『財政と景気政策』（大川政三、佐藤博と共訳）（弘文堂、昭和三十二年）。
論文 「財政規模論」近代財政講座Ⅰ『現代の財政理論』（春秋社、昭和三十二年）。

昭和三十三年（一九五八年）

著書 *Conditions for Direct Taxation and Other Essays*, Economic Series no. 17 (The Science Council of Japan, 1958).
論文 "An Unrealized Plan: The Value-Added Tax in Japan", *Annals of the Hitotsubashi Academy*, vol. 8 no. 2, April 1958.
「ステュアート『財政論』再論——セン氏の『ステュアート経済学』に寄せて」『一橋論叢』第三十九卷第五号、五月号。

昭和三十四年（一九五九年）

著書 『近代財政学総論』（春秋社、昭和三十四年）。
論文 「地方財政の考察」『一橋論叢』第四十二卷第五号、十一月号。
文献解題 井藤半彌著『租税原則学説の構造と生成——租税政策原理』『一橋論叢』第四十二卷第六号、十二月号。

昭和三十五年（一九六〇年）

編著 『財政』日本経済の分析十（春秋社、昭和三十五年）。
論文 「官僚及び官僚組織」経済主体性講座第五卷『政府』（中央公論社、昭和三十五年）。
「C・フェールをめぐる転嫁論争」井藤半彌博士退官記念論文集『財政学の基本問題』（千倉書房、昭和三十五年）。
「公債論」鈴木武雄編『財政政策入門』（日本評論新社、昭和三十五年）。

昭和三十六年（一九六一年）

論文 「租税転嫁論の新しい動き」日本租税研究会『税制改革の基本方針』

昭和三十七年（一九六二年）

論文「花戸博士の『社会価値説』と適正財政規模の問題」花戸龍藏博士古稀記念論文集『財政学の課題』（千倉書房、昭和三十七年）。

「国家と経費の限界——コッリン・クラークとベイトターの所説——」『一橋論叢』第四十七卷第六号、六月号。

昭和三十九年（一九六四年）

論文「ウェルナー・ゾムバルト」『一橋論叢』第五十一卷第四号、四月号。

「A・シエフレの『租税力』概念について」『経済学研究年報』第八卷。

「我が国に於ける所得階層別租税負担」（大川政三他三名と共同執筆）日本産業構造研究所『調査四季報』no. 20.

昭和四十年（一九六五年）

論文「公債の市場性と地方債」『地方財政』八月号。

「公債発行論とその問題状況」『一橋論叢』第五十四卷第五号、十一月号。

「我が国における所得階層別租税負担の実証研究」日本租税研究協会『租税財政論集』一。

「所得階層別租税負担について」『経済学研究年報』第九卷。

昭和四十一年（一九六六年）

論文「アドルフ・ワグナー——その財政学を中心として」『一橋論叢』第五十五卷第四号、四月号。

「地方財政の安定化について」『地方財政』第五卷第十二号、十二月号。

昭和四十二年（一九六七年）

論文「地方財政の現状と問題点」『一橋論叢』第五十八卷第五号、十一月号。

「財政の硬直化と今後の課題」『エコノミスト』十一月十四日号、のち藤田晴『財政政策』リーディングス、日本経済論（日本経済新聞社、昭和四十八年）に収録。

昭和四十三年（一九六八年）

論文「明年度地方税改正の意味」『地方税』第十九卷第二号、二月号。

「地方における一根本問題——府県税収よりみたる地域格差の動向」藤田武夫教授還暦記念論文集『戦後地方財政の展開』（日本評論社、昭和四十三年）。

「租税特別措置と地方税」『地方税』第十九卷第十二号、十二月号。

昭和四十四年（一九六九年）

論文「『豊かな』地方財政」『地方財政』四月号。

昭和四十五年（一九七〇年）

編著『アジア開発のメカニズム——財政・金融』（アジア経済研究所、昭和四十五年）。

「わが国所得階層別租税負担率の測定」（大川政三、石弘光と共同研究）日本租税研究協会『租税財政論集』二。

昭和四十六年（一九七一年）

論文「独立税主義の再検討」『地方税』第二十二卷第二号、二月号。

「中央依存の傾向とその阻止策」『地方税』第二十二卷第十一号、十一月号。

昭和四十八年（一九七三年）

論文「『土地税制』の在り方」『地方財政』第十二卷第四号、四月号。

昭和四十九年（一九七四年）

論文「地方財政計画の問題点」『地方財政』第十三卷第四号、三月号。

「課税政策の目標」『地方税』第二十五卷第十二号、十二月号。